



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月26日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔 TEL 0463- 22- 8894

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,722	4.4	1,448	893.7	1,698	134.1	1,392	191.0
2022年3月期第1四半期	23,686	25.6	145		725		478	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 841百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 301百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	113.47	
2022年3月期第1四半期	38.99	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	148,120	53,754	33.3
2022年3月期	146,906	53,160	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 49,263百万円 2022年3月期 48,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	0.9	2,610	556.7	2,620	126.3	1,850	169.9	150.75
通期	100,600	2.9	4,780	373.8	4,750	83.6	3,690	100.7	300.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,600,000 株	2022年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	328,259 株	2022年3月期	328,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,271,745 株	2022年3月期1Q	12,271,962 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴い、行動制限が緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。一方、原油などの資源価格の高騰やウクライナ情勢の長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、24,722百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,448百万円（前年同期比893.7%増）、経常利益は1,698百万円（前年同期比134.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、4月に東海大学湘南キャンパスの通学需要増に伴い、平塚駅北口～東海大学1号館前～東海大学前駅南口間の直行便の運行を開始し、学生の利便性向上を図りました。また、路線バスの需要喚起策として、一日フリー乗車券を土休日等に利用する際は同伴者1名が無料となるキャンペーンを通年の営業施策として開始するとともに、沿線施設や店舗の割引券等をつけた路線バスでのお出かけコースを作成し、外出機会の創出を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いていた旅客需要に一部回復が見られたことに加え、前期に開始した東京ディズニーリゾート<sup>®</sup>線において利用者数の動向に応じ繁忙期に増便対応を行うなど収入確保に努めたことなどにより増収となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴い、飲食店等の営業時間が延長されたことで夜間を中心に旅客需要の回復が見られたことにより増収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて学生団体などの需要に回復が見られたことなどにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は12,539百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は403百万円（前年同期は営業損失899百万円）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業においては、新規テナントの誘致を進め高稼働率の維持に努めたものの、一部テナントの解約などにより減収となりました。

分譲事業においては、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」ならびに横浜市泉区の宅地分譲を完売しましたが、戸建販売計画戸数の減少により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は1,752百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、販売費が減少したことなどにより営業利益は735百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて半導体不足の影響により新車販売台数が減少しましたが、中古車販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて半導体不足の影響に伴うメーカーの減産によりトラック販売台数が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うバス代替需要が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は5,840百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は210百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### (その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にて軽油の販売単価が上昇したことに加え、自動車部品の販売が増加したことなどにより増収となりました。

資源活生事業においては、(株)アドベルにて前期に開業したペットボトルリサイクル施設「小山マテリアルリサイクルセンター」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前年同期に時短営業を実施していた温浴施設における利用客の反動増に加え、前期に開業した神奈中スイミング本厚木校にて新規会員の獲得を図ったことにより会員数が増加し増収となりました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて複合オフィスビルの清掃管理業務を新規受注しましたが、設備修繕工事の受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ横濱ゲートタワー店」を新規出店し、顧客獲得を図ったほか、前期に開店した「箱根そばイトーヨーカドー立場店」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門においてビジネス利用が増加し、稼働率が上昇したことに加え、料飲部門において外食需要に回復が見られたことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は6,481百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、資源価格の高騰

などによる原価増により、営業利益は119百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、事業用土地を取得したことなどにより、前期末に比べて1,213百万円増加し、148,120百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したことなどにより、前期末に比べて619百万円増加し、94,366百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて593百万円増加し、53,754百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2022年4月27日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,604	3,978
受取手形、売掛金及び契約資産	7,910	7,561
商品及び製品	3,509	4,420
仕掛品	62	46
原材料及び貯蔵品	464	513
その他	2,914	2,696
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	18,431	19,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,744	91,274
車両運搬具	39,921	39,847
土地	62,072	64,034
その他	23,608	24,034
減価償却累計額	△107,799	△109,017
有形固定資産合計	108,547	110,173
無形固定資産	840	865
投資その他の資産		
投資有価証券	15,921	15,034
その他	3,171	2,866
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	19,086	17,893
固定資産合計	128,475	128,932
資産合計	146,906	148,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,479	5,325
短期借入金	10,220	11,117
未払法人税等	643	570
賞与引当金	1,972	3,036
その他	13,732	14,597
流動負債合計	32,047	34,646
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,423	20,535
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,878	3,862
その他	16,393	15,318
固定負債合計	61,698	59,719
負債合計	93,746	94,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	40,771	41,918
自己株式	△937	△937
株主資本合計	43,717	44,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,601	3,990
繰延ヘッジ損益	311	302
退職給付に係る調整累計額	109	105
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,398
非支配株主持分	4,419	4,490
純資産合計	53,160	53,754
負債純資産合計	146,906	148,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	11,179	12,487
不動産事業売上高	1,892	1,751
その他の事業売上高	10,613	10,483
売上高合計	23,686	24,722
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	10,827	10,771
不動産事業売上原価	956	825
その他の事業売上原価	8,479	8,453
売上原価合計	20,262	20,050
売上総利益	3,423	4,672
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2,125	2,058
一般管理費	1,152	1,165
販売費及び一般管理費合計	3,277	3,223
営業利益	145	1,448
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	158	169
助成金収入	485	143
その他	42	43
営業外収益合計	686	357
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90	85
その他	15	21
営業外費用合計	106	107
経常利益	725	1,698
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	1
補助金収入	80	—
受取補償金	—	0
その他	5	—
特別利益合計	102	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	107	17
固定資産圧縮損	79	—
その他	35	1
特別損失合計	221	19
税金等調整前四半期純利益	606	1,681
法人税、住民税及び事業税	420	612
法人税等調整額	△365	△389
法人税等合計	55	223
四半期純利益	551	1,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	1,392

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	551	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△935	△603
繰延ヘッジ損益	84	△9
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△852	△616
四半期包括利益	△301	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△370	767
非支配株主に係る四半期包括利益	69	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,179	1,892	6,009	4,604	23,686	—	23,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	0	121	1,465	1,638	△1,638	—
計	11,231	1,893	6,130	6,070	25,325	△1,638	23,686
セグメント利益又は損 失(△)	△899	704	212	146	163	△18	145

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,487	1,751	5,678	4,804	24,722	—	24,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	161	1,676	1,891	△1,891	—
計	12,539	1,752	5,840	6,481	26,614	△1,891	24,722
セグメント利益	403	735	210	119	1,468	△19	1,448

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。